

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社ドトール・日レスホールディングス
【英訳名】	DOUTOR・NICHIRE S Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 正則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区猿楽町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木高 毅史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区猿楽町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木高 毅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(百万円)	79,226	81,458	26,055	26,801	105,011
経常利益(百万円)	6,183	5,771	1,571	1,769	8,099
四半期(当期)純利益(百万円)	3,312	2,210	848	981	4,019
純資産額(百万円)	-	-	81,294	82,023	81,370
総資産額(百万円)	-	-	103,675	103,940	102,236
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,632.99	1,669.10	1,656.16
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.79	45.03	16.90	19.99	80.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.4	78.8	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,406	4,023	-	-	9,859
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,784	1,251	-	-	4,389
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,313	1,562	-	-	4,121
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	18,975	20,209	19,011
従業員数(人)	-	-	2,433	2,361	2,373

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	2,361 (5,611)
---------	---------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	28 (2)
---------	--------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績については、セグメントに関連付けて記載することが困難なため、種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同期比(%)
コーヒー(百万円)	1,884	126.4
菓子・デザート類(百万円)	694	94.5
ソース類(百万円)	166	92.2
惣菜類(百万円)	87	86.1
ドレッシング類(百万円)	17	91.3
コロッケ類(百万円)	19	82.6
その他(百万円)	128	96.2
合計(百万円)	2,998	111.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同期比(%)
レストラン事業(百万円)	1,126	-
カフェ事業(百万円)	1,301	-
卸売事業(百万円)	5,781	-
合計(百万円)	8,209	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行なっておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同期比(%)
レストラン事業(百万円)	8,471	-
カフェ事業(百万円)	7,129	-
卸売事業(百万円)	11,200	-
合計(百万円)	26,801	-

(注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高を示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及びその割合については、いずれも売上高の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動の低下が生じ、その後はサプライチェーンの復旧と震災復興の公的需要の下支えにより、緩やかに回復基調にありました。しかしながら、欧州債務危機や中国の金融引き締め等による世界経済の減速懸念、タイで発生した大洪水による企業の収益圧迫懸念により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

外食業界におきましても、低迷する雇用情勢や所得環境が続く中、生活防衛意識の高まりによる低価格志向の浸透や、さらには原材料価格の上昇により厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下のもとで、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で12店舗（直営店舗8店舗、加盟店舗4店舗）を新規に出店するとともに、ブランド価値の向上策、業務の効率化、新規業態の立ち上げ、新メニュー開発など既存事業の強化に努めました。新たな取り組みといたしましては、海外事業の一層の拡大のためにシンガポールの業務提携先企業を子会社化しました。また、台湾では子会社を設立するとともに、中国では上海に初めて出店しました。また、事業会社ごとに行っていた海外事業を一元的に管理し、スピード感を持って事業展開できるように100%子会社「D & Nインターナショナル株式会社」を設立しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高268億1百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益16億94百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益17億69百万円（前年同期比12.6%増）、四半期純利益9億81百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

（レストラン事業）

レストラン事業における新展開としましては、新業態の「イタリアンパールOTTO」を東京八重洲地下街にオープンしました。また、高級豆腐製造の強みを生かし引き続き「絶品純豆腐」の多店舗化に努めました。海外展開については、シンガポールでは事業展開の加速化のために業務提携先である「The Asian Kitchen Food Company Pte Ltd」を子会社化し、「洋麺屋五右衛門」3店舗を出店しました。中国では、営業基盤確立のため、上海に「洋麺屋五右衛門」3店舗と「洋食 寅八軒」の1店舗を出店しました。

以上の結果、レストラン事業における売上高は84億71百万円、セグメント利益は8億30百万円となりました。

（カフェ事業）

カフェ事業においては、昨年ドトールコーヒーショップにおいて期間限定で発売し、お客様に大変ご好評いただいた「ミラノサンド やわらかチキンと半熟タマゴ」をレギュラーメニューとして復活させたほか、“朝だけセット”にボリューム感をというお客様の声を反映した「チキンとタマゴのクラブハウスサンド」を発売するなど、魅力ある商品作りに注力いたしました。また、海外事業では台湾において現地法人100%子会社を設立し、加盟店であったドトールコーヒーショップ2店舗を譲受け、直営での運営を開始いたしました。

以上の結果、カフェ事業における売上高は、71億29百万円、セグメント利益は4億92百万円となりました。

（卸売事業）

一般卸売事業では、スーパーなどの量販店向け商品の拡大、ドリップコーヒーやコーヒー原料の販路拡大に努めたほか、チルド飲料における定番商品の販売拡大と新商品の継続的な投入により、売上の拡大に努めました。また、韓国及び台湾においてもチルドコーヒー飲料の販売拡大に努め、業容の拡大を図ることができました。

以上の結果、卸売事業における売上高は112億円、セグメント利益は13億7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、営業に伴う現預金の増加、また事業譲受や新規出店に伴う有形固定資産及び敷金保証金の増加等から1,039億40百万円と前連結会計年度末と比べ17億3百万円の増加となりました。負債につきまして同様に、事業譲受による仕入債務の増加等により219億16百万円と前連結会計年度末と比べ10億50百万円の増加となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から820億23百万円と前連結会計年度末と比べ6億52百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して6億円減少し、202億9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益が16億34百万円になったことに加え、売上債権の減少額が3億64百万円、また賞与引当金の減少額が5億46百万円となったこと等により、7億86百万円の収入(前年同期は15億45百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として出店及び改装に伴う店舗設備となる有形固定資産の取得額が4億1百万円となったこと等により、2億42百万円の支出(前年同期は10億65百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金による収入3億円や返済による支出8億円、また中間配当による支出6億25百万円等により、11億44百万円の支出(前年同期は10億18百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,609,761	50,609,761	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	50,609,761	50,609,761	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	50,609,761	-	1,000	-	1,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

(平成23年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,511,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,999,800	489,998	
単元未満株式	普通株式 98,661		
発行済株式総数	50,609,761		
総株主の議決権		489,998	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株含まれております。

【自己株式等】

(平成23年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ドトール・日レスホールディングス	東京都渋谷区猿楽町10番11号	1,511,300	-	1,511,300	2.98
計		1,511,300	-	1,511,300	2.98

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,105	1,009	982	994	1,091	1,036	980	992	999
最低(円)	800	942	945	948	978	936	906	926	928

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,209	16,821
受取手形及び売掛金	6,408	5,205
有価証券	-	2,200
商品及び製品	1,336	998
仕掛品	110	92
原材料及び貯蔵品	1,320	968
繰延税金資産	1,143	871
その他	2,121	1,915
貸倒引当金	97	106
流動資産合計	32,552	28,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,120	18,439
機械装置及び運搬具(純額)	889	1,029
土地	13,248	13,083
リース資産(純額)	1,981	2,127
その他(純額)	1,317	1,349
有形固定資産合計	35,557 ¹	36,028 ¹
無形固定資産	1,712	1,726
投資その他の資産		
投資有価証券	8,210	9,136
繰延税金資産	2,785	2,501
敷金及び保証金	21,776 ²	22,461 ²
その他	1,345 ²	1,420 ²
貸倒引当金	0	6
投資その他の資産合計	34,117	35,514
固定資産合計	71,387	73,269
資産合計	103,940	102,236

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,126	5,181
短期借入金	2,770	2,910
未払法人税等	1,021	2,138
賞与引当金	449	924
役員賞与引当金	36	42
その他	5,703	4,506
流動負債合計	16,107	15,702
固定負債		
リース債務	717	895
退職給付引当金	1,671	1,577
資産除去債務	742	-
その他	2,677	2,690
固定負債合計	5,809	5,163
負債合計	21,916	20,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	58,158	57,233
自己株式	1,844	1,844
株主資本合計	83,172	82,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	904	669
繰延ヘッジ損益	311	262
為替換算調整勘定	5	0
評価・換算差額等合計	1,222	933
少数株主持分	73	55
純資産合計	82,023	81,370
負債純資産合計	103,940	102,236

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	79,226	81,458
売上原価	31,471	33,974
売上総利益	47,755	47,483
販売費及び一般管理費	₁ 41,876	₁ 41,990
営業利益	5,879	5,492
営業外収益		
受取利息	267	245
受取配当金	48	37
不動産賃貸料	43	39
その他	57	58
営業外収益合計	416	381
営業外費用		
支払利息	22	24
為替差損	17	25
不動産賃貸費用	35	26
持分法による投資損失	11	21
その他	25	5
営業外費用合計	112	102
経常利益	6,183	5,771
特別利益		
投資有価証券売却益	118	-
受取補償金	27	61
その他	1	0
特別利益合計	147	62
特別損失		
固定資産除却損	144	147
投資有価証券評価損	123	497
店舗閉鎖損失	50	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	420
災害による損失	-	103
その他	24	0
特別損失合計	342	1,280
税金等調整前四半期純利益	5,987	4,553
法人税等	₂ 2,668	₂ 2,345
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,208
少数株主利益又は少数株主損失()	6	2
四半期純利益	3,312	2,210

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	26,055	26,801
売上原価	10,496	11,188
売上総利益	15,559	15,613
販売費及び一般管理費	¹ 14,067	¹ 13,918
営業利益	1,491	1,694
営業外収益		
受取利息	78	76
受取配当金	3	5
不動産賃貸料	14	11
その他	21	17
営業外収益合計	118	111
営業外費用		
支払利息	12	5
為替差損	-	10
不動産賃貸費用	10	7
持分法による投資損失	5	10
その他	10	1
営業外費用合計	38	35
経常利益	1,571	1,769
特別利益		
受取補償金	27	-
その他	-	0
特別利益合計	27	0
特別損失		
固定資産除却損	63	51
投資有価証券評価損	8	37
店舗閉鎖損失	0	45
その他	1	0
特別損失合計	74	135
税金等調整前四半期純利益	1,524	1,634
法人税等	² 673	² 655
少数株主損益調整前四半期純利益	-	979
少数株主利益又は少数株主損失()	2	2
四半期純利益	848	981

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,987	4,553
減価償却費	2,731	2,783
のれん償却額	55	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	420
退職給付引当金の増減額(は減少)	125	94
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	15
賞与引当金の増減額(は減少)	504	475
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	5
固定資産除却損	144	147
店舗閉鎖損失	50	109
投資有価証券評価損益(は益)	123	497
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	118	-
持分法による投資損益(は益)	11	21
受取利息及び受取配当金	315	283
支払利息	22	24
為替差損益(は益)	21	25
売上債権の増減額(は増加)	533	1,200
たな卸資産の増減額(は増加)	260	703
仕入債務の増減額(は減少)	866	892
その他	1,219	640
小計	9,620	7,598
利息及び配当金の受取額	261	234
利息の支払額	22	23
法人税等の支払額	2,452	3,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,406	4,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10
関係会社株式の取得による支出	5	150
投資有価証券の取得による支出	991	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,763	-
有形固定資産の取得による支出	1,929	1,444
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	237	119
敷金及び保証金の差入による支出	351	235
敷金及び保証金の回収による収入	515	770
貸付けによる支出	21	-
事業譲受による支出	2,360	-
その他	167	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,784	1,251

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,770	1,300
短期借入金の返済による支出	5,830	1,440
リース債務の返済による支出	225	193
少数株主からの払込みによる収入	25	33
自己株式の取得による支出	756	0
配当金の支払額	1,296	1,262
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,313	1,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,286	1,197
現金及び現金同等物の期首残高	17,689	19,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,975	20,209

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、The Asian Kitchen Food Company Pte Ltd を株式取得により連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間から、D & Nインターナショナル株式会社は新規設立により連結の範囲に含めております。 第3四半期連結会計期間から、台湾羅多倫和餐餐飲股?有限公司及び三富餐飲設備股?有限公司は新規設立により連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 21社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は59百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は479百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は742百万円であり、敷金及び保証金の変動額は117百万円です。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,198百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,980百万円
2 直接控除している貸倒引当金 敷金及び保証金 58百万円 投資その他の資産「その他」 255百万円	2 直接控除している貸倒引当金 敷金及び保証金 58百万円 投資その他の資産「その他」 255百万円
3 保証債務 金融機関借入保証	3 保証債務 金融機関借入保証
保証先 金額	保証先 金額
株式会社サンブリッジ 18百万円	株式会社ドトールチャレンジ 25百万円
株式会社トレスアルボレス 9	株式会社サンブリッジ 22
有限会社タイコウエンタープライズ 1	株式会社トレスアルボレス 10
有限会社稲垣商事 0	有限会社タイコウエンタープライズ 3
合計 30百万円	有限会社稲垣商事 3
	合計 65百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 13,954百万円	給与手当 13,507百万円
賞与引当金繰入額 1,298百万円	賞与引当金繰入額 1,328百万円
退職給付費用 445百万円	退職給付費用 418百万円
賃借料 9,466百万円	賃借料 9,630百万円
減価償却費 2,263百万円	減価償却費 2,308百万円
水道光熱費 2,384百万円	水道光熱費 2,256百万円
支払手数料 1,460百万円	支払手数料 1,835百万円
配送費 3,078百万円	配送費 3,545百万円
2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																
<table> <tr><td>給与手当</td><td>4,684百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>339百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,163百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>860百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>553百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>1,003百万円</td></tr> </table>	給与手当	4,684百万円	賞与引当金繰入額	339百万円	退職給付費用	139百万円	賃借料	3,163百万円	減価償却費	753百万円	水道光熱費	860百万円	支払手数料	553百万円	配送費	1,003百万円	<table> <tr><td>給与手当</td><td>4,515百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,205百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>779百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>801百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>627百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td>1,179百万円</td></tr> </table>	給与手当	4,515百万円	賞与引当金繰入額	414百万円	退職給付費用	130百万円	賃借料	3,205百万円	減価償却費	779百万円	水道光熱費	801百万円	支払手数料	627百万円	配送費	1,179百万円
給与手当	4,684百万円																																
賞与引当金繰入額	339百万円																																
退職給付費用	139百万円																																
賃借料	3,163百万円																																
減価償却費	753百万円																																
水道光熱費	860百万円																																
支払手数料	553百万円																																
配送費	1,003百万円																																
給与手当	4,515百万円																																
賞与引当金繰入額	414百万円																																
退職給付費用	130百万円																																
賃借料	3,205百万円																																
減価償却費	779百万円																																
水道光熱費	801百万円																																
支払手数料	627百万円																																
配送費	1,179百万円																																
2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 18,985百万円	現金及び預金勘定 20,209百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10百万円	現金及び現金同等物 20,209百万円
現金及び現金同等物 18,975百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 50,609千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,511千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	638	13.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	638	13.00	平成23年8月31日	平成23年11月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,313	7,472	10,114	156	26,055	-	26,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	293	-	742	-	1,036	(1,036)	-
計	8,607	7,472	10,856	156	27,092	(1,036)	26,055
営業利益	1,018	209	1,844	4	3,076	(1,585)	1,491

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,694	22,433	30,711	386	79,226	-	79,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	799	-	2,327	-	3,126	(3,126)	-
計	26,494	22,433	33,039	386	82,353	(3,126)	79,226
営業利益(又は 営業損失)	3,497	1,343	5,741	58	10,525	(4,645)	5,879

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店
喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 コーヒー、洋菓子その他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業..... 店舗設計収入等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

在外連結子会社及び在外支店の損益は10%未満であるため、記載は省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

在外連結子会社及び在外支店の損益は10%未満であるため、記載は省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」、「カフェ事業」及び「卸売事業」を主な事業セグメントとしております。

「レストラン事業」は、主に直営店におけるレストランチェーン及びベーカリーチェーンを経営しており、食材の仕入れ、製造及び販売までを事業活動として展開しております。

「カフェ事業」は、直営店におけるコーヒーチェーンを経営しており、コーヒー豆の仕入れ、焙煎加工及び店舗における販売までを事業活動として展開しております。

「卸売事業」は、主にフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンを経営しており、コーヒー豆の仕入れ、焙煎加工の上、フランチャイズ加盟店への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを経営する主な事業会社は以下のとおりです。

レストラン事業	日本レストランシステム(株)、(株)サンメリー、D & Nカフェレストラン(株)他
カフェ事業	(株)ドトールコーヒー他
卸売事業	(株)ドトールコーヒー、D & Nコンフェクショナリー(株)他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年11月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,091	21,713	33,652	81,458	-	81,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	-	1,050	1,168	1,168	-
計	26,208	21,713	34,703	82,626	1,168	81,458
セグメント利益 (又は セグメント損失)	3,176	1,797	3,845	8,818	3,325	5,492

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 3,325百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用2,720百万円及びセグメント間取引消去536百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,471	7,129	11,200	26,801	-	26,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	-	358	385	385	-
計	8,498	7,129	11,558	27,187	385	26,801
セグメント利益 (又はセグメント損失)	830	492	1,307	2,630	936	1,694

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 936百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用848百万円及びセグメント間取引消去63百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている取引のみであるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,669.10円	1株当たり純資産額 1,656.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 65.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 45.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(百万円)	3,312	2,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,312	2,210
期中平均株式数(千株)	50,346	49,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(百万円)	848	981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	848	981
期中平均株式数(千株)	50,180	49,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成23年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....638百万円

(ロ)1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月7日

(注)平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

株式会社ドトール・日レスホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社ドトール・日レスホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。